

流通の課題

11

産地表示



産地表示の証となる国産産量表のシールと裏に織り込まれたQRコード付きタグ
=八代市

岐路に立つイ草

第2部

2011・10・4

全国い生産団体連合会(八代市)が国内各地の畳店を対象に2009年に実施したアンケートで、不思議な結果が出た。

前年に全国の畳店が使った畳表の量は、アンケートに基づく推計で1650万畳。産地別にみると「国産表」が5割強の850万畳、4割強が「中国産表」で、残りが和紙畳や化学畳だった。

ところが、08年の国内生産量は450万畳。おこの400万畳は出どころ不明の畳表が「国産」に化けたことによる。「安価な中国産を仕入れ、国産として流通させる業者が一部にいる」と。同連合会専務理事の本島敏明さん(60)は憤る。

畳表の産地やブランドは、その生産過程に「栽培」と「製織」という二大要素があるため、境

界があいまいになりがちだ。例えば、「中国のイ草を輸入して、国内で畳表に織っても中国産といふことになるだろう」と異議を業協同組合事務局長の澤田完司さん(63)。

一方、熊本で育ったイ草を熊本で織った畳表が「備後表」として流通する実態もある。澤田さんは「業界は流通経路が複雑。生産地、問屋、畳店など、立場の違いもあり、産地表示問題は長年の課題だったと話す。

1984年、県い業協同組合が高級表用のシールを開発。しかし、農家から「熊本産と分かる値が下がる」などの理由で敬遠され、普及しなかった。

95年には急増する中国産対策で、い生産団体連合会が産地や生産者番号を不す国産シールを導入した。だが、ある流通関係者は「変な畳表が出たのでシールの生産者番号を調べると9年前にやめた人にとり着いた」ともある」と明かす。

07年、県いべさ・畳表活性化連絡協議会が生産者や生育履歴まで分かるQRコード入りタグを導入。決め手になると期待されたが、普及率は7割。「面倒くさい」「タグを付けて何の効果があるのか」などと、協力してもらえない農家が多い」と協議会関係者は頭を抱える。

県い業協同組合が発行する日本農林規格(JAS)シールも、本産地の不正表示などには罰則が伴うが、使用自体が義務付け

られていないため、普及は2割にとどまる。本島さんは「国内生産力はもはや頭張っても400万畳。中国産を輸入するなということではない」とした上で「産地さえきちんと表示してもらえれば、消費者の信頼を損ねることはない」と話す。

09年11月からは、生産者や輸入・流通、畳店などの業界8団体が自主ルールを作り、産地や薬剤使用の有無などを表示して消費者に保証する「公正取引協議会」設立に向けた話し合いを続けている。

協議がまとまれば消費者庁と公正取引委員会が認定するが、これも参加は任意。八代の農家や流通関係者からは、「希望参加では不十分。業界全体に原産国表示を義務付ける米トレーサビリティ法のような法整備が必要だ」と指摘する声もある。

(和田敏、林茂)

義務付けへ「法整備を」